

7月の政治・経済イベント

重要 01 米国では金融引き締めが加速

米国では6月開催のFOMC（米連邦公開市場委員会）にて、1994年11月以来となる0.75%の利上げが決定されました。依然として高水準のインフレが続いており、米CPI（消費者物価指数）の上昇ペースは市場の予想を上回っています。7月に開催される会合でも0.50%もしくは0.75%の利上げが決定される可能性が高くなっており、FRB（米連邦準備制度理事会）のインフレ抑制に向けた強い姿勢がうかがえます。一方で、急速な金融引き締めによる米国の景気後退には注意が必要です。

重要 02 ユーロ圏も利上げに動き出す

ユーロ圏ではECB（欧州中央銀行）が量的緩和措置である資産購入プログラム（APP）を7月1日で終了すると表明しました。また、同月に政策金利を0.25%引き上げる方針です。ユーロ圏でもウクライナ情勢などを背景に、インフレ率の加速が止まりません。今後の動向次第では、今年の9月に再び利上げが行なわれる見込みで、更に利上げ幅も大きくなる可能性があります。

重要 03 中国では外需が回復も内需は弱い状況

中国ではゼロコロナ政策などを背景に景気が不安定になっていましたが、上海市では5月から段階的に行動規制が緩和されたことで経済活動が再開し、5月の輸出は急回復しました。生産・物流の混乱は和らいでおり、世界的な課題である供給制約によるインフレの改善も期待できるでしょう。一方、依然として飲食店などを中心に厳格な感染対策が行なわれていることから、内需の回復は遅れています。今後の中国政府による内需回復に向けた景気刺激策や、コロナウイルス関連の政策の動向に注目です。

7月の主な政治・経済イベント

	国・地域	予定
1日(金)	日本 	6月調査日銀短観（全国企業短期経済観測調査）
1日(金)	ユーロ圏 	消費者物価指数（6月）
6日(水)	米国 	ISM（サプライマネジメント協会）非製造業景況感指数（6月）
8日(金)	米国 	雇用統計（6月）
13日(水)	米国 	消費者物価指数（6月）
15日(金)	中国 	鉱工業生産指数、小売売上高、固定資産投資（6月）、4-6月期GDP
21日(木)	日本 	金融政策発表、経済・物価情勢の展望（展望レポート）公表
21日(木)	ユーロ圏 	金融政策発表
27日(水)	米国 	金融政策発表
28日(木)	米国 	4-6月期GDP（速報値）

上記は、すべて現地時間で作成しており、作成時点で利用可能な最新の情報を用いておりますが、発表日は変更される可能性があります。
 (出所) Bloombergデータ等より野村アセットマネジメント作成

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目録見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。